証券コード　6058
2020年５月12日

株　主　各　位

東京都港区赤坂四丁目15番１号
株　式　会　社　ベ　ク　ト　ル
代表取締役　西　江　肇　司

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2020年５月26日（火曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　2020年５月27日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都港区赤坂四丁目15番１号
赤坂ガーデンシティ18階　当社スタジオ

３．目的事項

報告事項
１．第28期（2019年３月１日から2020年２月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第28期（2019年３月１日から2020年２月29日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　資本準備金の額の減少の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件
第４号議案　取締役の報酬額改定の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.vectorinc.co.jp/）に掲載させていただきます。
◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（同上）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
・新株予約権等の状況
・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
・会社の支配に関する基本方針
・連結株主資本等変動計算書／連結計算書類の連結注記表
・株主資本等変動計算書／計算書類の個別注記表

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

１．企業集団の現況

（１）当事業年度の事業の状況

①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や欧州の政治リスクなどの不安定な国際情勢から、先行き不透明な状況が続きました。さらに年明けには全世界で新型コロナウイルスが感染拡大し、国内外の経済活動において先行き不透明な状況にありました。

広告業界においては、株式会社電通が2020年３月に発表した「2019年日本の広告費」によると、2019年（１～12月）の日本の総広告費は６兆9,381億円（前年比6.2%増）と８年連続の増加となりました。その中でも、インターネット広告費が２兆1,048億円（同19.7%増）と６年連続の二桁成長となり初めて２兆円を超え、テレビメディア広告費を超える結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

新たなサービスの一つとして2019年４月から開始した、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスにおいては、広告出稿が好調に推移しております。タクシーサイネージ事業のノウハウを活かし、2019年12月には新たにDOOH（Digital Out of Home:デジタル屋外広告）事業に参入し、屋外大型ビジョンで最も人気の高い渋谷の２ビジョンにてサービス提供を開始しております。また、2020年２月にはスマホ充電器のシェアリングサービス「ChargeSPOT」を展開する株式会社INFORICHと提携し、「ChargeSPOT」を活用したデジタルサイネージサービスの提供を開始しております。さらに、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年３月には株式会社インティメート・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライブテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform：CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。

当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource:人事）事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表われ、第３四半期及び第４四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

一方、当社グループが近年積極的に推し進めたM&A及び投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、当該事業に関して特別損失としてのれんの減損損失を計上することになりました。また、投資活動において、一部の投資先にて投資有価証券評価損を計上しましたが、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じ、結果として業績に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,540百万円（前連結会計年度比24.5％増）、営業利益は3,324百万円（同16.4％増）、経常利益は3,755百万円（同24.3％増）、親会社株主に帰属する当期純損失は△315百万円（前年同期は28百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してＰＲ及びIRをあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年３月19日に、ブランディングテクノロジー株式会社が2019年６月21日に、株式会社インフォネットが2019年６月25日に、AI CROSS株式会社が2019年10月８日に、株式会社ウィルズが2019年12月17日に、株式会社BuySell Technologiesが2019年12月18日に、さらに株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年３月26日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。

・ＰＲ事業

ＰＲ事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略ＰＲサービスを提供しております。当社グループは、コンサルティング等を通じてＰＲサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスを展開するとともに、積極的に人員を増強し、グループ全体としての成長を図りましたが、新規事業への投資及び管理体制の強化などにより販管費が増加したこと、制作部隊を抱える一部の子会社の収益性が低下したことにより、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ＰＲ事業全体では、売上高は17,930百万円（前年同期比7.4％増）、営業利益は1,855百万円（前年同期比12.5％減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載し、2020年２月には利用企業社数が36,000社を突破しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,891百万円（前年同期比26.5％増）、営業利益は560百万円（前年同期比8.1％増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販及び代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開しながら、動画配信システムの機能強化、人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化に取り組んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,873百万円（前年同期比13.8％増）、営業利益は326百万円（前年同期比2.0％増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、効果的かつ効率的な広告宣伝活動を実行したことで株式会社ビタブリッドジャパンが取扱う主力商品「ビタブリッドC」の販売が年間を通して好調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は8,537百万円（前年同期比31.0％増）、営業利益は557百万円（前年同期比21.6％増）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力しておりました。その取り組みの効果が表れ、当第４四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は935百万円（前年同期比20.0％減）、営業損失は223百万円（前年同期は271百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、第３四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラクチャリングに取り組みました。リストラクチャリングの効果が表れ、第３四半期及び当第４四半期連結会計期間において四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、HR事業における売上高は4,404百万円（前年同期比84.2％増）、営業損失は253百万円（前年同期は262百万円の営業損失）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は571百万円であります。主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

ＰＲ事業においては、事務機器及び通信機器の新設等73百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等154百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等22百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等33百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等20百万円、事業に供するソフトウエアの開発費等72百万円の設備投資を実施いたしました。

HR事業においては、事業に供するソフトウエアの開発費等160百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社は新株予約権の行使により593百万円を調達しております。また、当社グループは金融機関を引受先とした私募債を発行し880百万円を調達しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

重要性がないため、記載を省略しております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

Hawaii Select Limitedは2019年８月２日に清算結了いたしましたので、連結子会社から除外しております。

当社の子会社である株式会社Direct Techは、2020年１月16日をもって、塔酷（上海）営銷策划有限公司を設立し、同社の発行済株式の100％を取得し、連結子会社といたしました。

（２）直前３事業年度の財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 25 期 (2017年２月期)	第 26 期 (2018年２月期)	第 27 期 (2019年２月期)	第 28 期 (2020年２月期) (当連結会計年度)
売　　上　　高（千円）	13,285,342	20,090,010	30,141,303	37,540,318
経　常　利　益（千円）	2,051,959	2,950,786	3,020,316	3,755,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,266,141	1,425,381	28,964	△315,060
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	28.21	31.29	0.63	△6.65
総　　資　　産（千円）	12,717,291	18,544,622	26,908,483	25,302,104
純　　資　　産（千円）	9,164,974	11,422,691	12,738,858	12,500,948
１株当たり純資産額（円）	188.73	227.33	221.06	209.41

（注）１．第26期より従来、「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度より適用しており、第27期以前の主要な経営指標等についても、当該基準等を遡って適用した後の指標等となります。

②　当社の財産及び損益の状況

区　　分	第 25 期 (2017年２月期)	第 26 期 (2018年２月期)	第 27 期 (2019年２月期)	第 28 期 (2020年２月期) (当事業年度)
売　　上　　高（千円）	9,118,420	3,936,796	4,325,479	5,136,748
経　常　利　益（千円）	1,182,768	495,868	1,064,583	775,325
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	1,289,226	173,282	△1,446,747	△1,902,821
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)（円）	28.72	3.80	△31.25	△40.13
総　　資　　産（千円）	9,058,490	11,199,602	14,206,417	9,806,562
純　　資　　産（千円）	6,929,161	7,683,418	6,672,257	4,870,260
１株当たり純資産額（円）	152.81	166.69	139.08	98.14

（注）１．第26期より従来、「特別損失」に区分されていた「投資有価証券評価損」を「営業外費用」に区分を変更したため、第25期以前の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当事業年度より適用しており、第27期以前の主要な経営指標等についても、当該基準等を遡って適用した後の指標等となります。

（3）重要な親会社及び子会社の状況

①　重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱アンティル	10,000　千円	100%	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱プラチナム	10,000　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱イニシャル	10,000　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱シグナル	30,000　千円	100	WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
㈱ＶＥＣＫＳ	20,000　千円	100	TV番組､TVCM､各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
㈱Ｓｔａｒｂａｎｋ	45,000　千円	100	インターネット人材紹介サービス
㈱ＩＲ Ｒｏｂｏｔｉｃｓ	34,299　千円	82.5	IR（投資家向け広報）、広報ＰＲ業務
㈱PacRim Marketing Ｇｒｏｕｐ	100　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
㈱ニューステクノロジー	20,000　千円	100	Web広告配信サービス
㈱ブランドコントロール	1,000　千円	70.0	インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
㈱スマートメディア	5,100　千円	100	Webメディアの運営
㈱イレクション	10,000　千円	100	広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ラグル㈱	3,000　千円	100	Webメディア構築キットの販売及びそのコンサルティングサービス
㈱ＰＲ ＴＩＭＥＳ	420,660　千円	58.3	ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
㈱マッシュメディア	10,000　千円	58.3	WEBメディアの運営
㈱Ｎｅｗｓ ＴＶ	25,500　千円	92.0	動画制作及び配信サービス
㈱ビタブリッドジャパン	70,000　千円	50.4	健康美容関連商品の輸入販売
㈱Ｄｉｒｅｃｔ Ｔｅｃｈ	130,000　千円	98.7	自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びＰＲ事業
塔酷（上海）営銷策划有限公司	30,000　千円	98.7	中華人民共和国での自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びＰＲ事業
㈱１００キャピタル	35,000　千円	71.4	投資事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	1,300,000　千円	18.1	投資事業
㈱あしたのチーム	400,100　千円	52.7	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主　要　な　事　業　内　容
Vector Group International Limited	13,018 千香港ドル	100	香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	1,500 千米ドル	100	中華人民共和国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＰＴ．　ＶＥＣＴＯＲ	300 千米ドル	100	インドネシア共和国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.	8,000 千タイバーツ	49.0	タイ王国での広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＶＥＣＴＯＲ　ＧＲＯＵＰ　ＣＯＭＰＡＮＹ　ＬＩＭＩＴＥＤ	100 千米ドル	100	ベトナム共和国での広報・ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＶＥＣＴＯＲ，　ＩＮＣ．	300 千米ドル	100	ハワイでの広報ＰＲ業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売
PacRim Marketing Group，Inc.	51 千米ドル	100	ハワイでの広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
ＰＲＴｅｃｈ，　ＬＬＣ	1,200 千米ドル	100	WEBサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング
Vector Korea Inc.	250,000 千韓国ウォン	100	韓国での広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	1,001 千リンギット	100	マレーシアでの広報ＰＲ業務代行及びコンサルティング
明日之團股份有限公司	10,000 千台湾ドル	52.7	台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.	400 千シンガポールドル	52.7	シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之团（上海）人力資源管理有限公司	4,500 千人民元	52.7	中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Hong Kong Limited	4,000 千香港ドル	52.7	香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

（注）１．塔酷（上海）営銷策划有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。
２．Hawaii Select Limitedを清算したため、連結の範囲から除外しております。
３．㈱マッシュメディアは、㈱PR TIMESを通じての間接所有となっております。
４．明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.、明日之团（上海）人力資源管理有限公及びTomorrow's Team Hong Kong Limitedは、㈱あしたのチームを通じての間接所有となっております。
５．維酷公共関係諮問（上海）有限公司、PT. VECTOR、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、Vector Korea Inc.及びVector Marketing PR Malaysia SDN.BHDの株式は、Vector Group International Limitedを通じての間接所有となっております。
６．塔酷（上海）営銷策划有限公司の株式は、㈱Direct Techを通じての間接保有となっております。
７．㈱PR TIMESは、新株予約権の行使により資本金が増加しております。
８．㈱Direct Tech、㈱あしたのチーム、及びVector Group Ltd.は、増資により資本金が増加しております。

（4）対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

① 顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のＰＲサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んで参ります。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては､Webメディアなどの新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用される法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

（５）主要な事業内容（2020年２月29日現在）

当社グループは、企業等のマーケティング戦略を総合的にサポートするＰＲ事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業、メディア事業及びダイレクトマーケティング事業並びにHR事業を主力事業としております。

（６）主要な事業所（2020年２月29日現在）

①　当社

本社	東京都港区
関西支社	大阪市北区

②　連結子会社

㈱アンティル	（本社　東京都港区）
㈱プラチナム	（本社　東京都港区）
㈱イニシャル	（本社　東京都港区）
㈱シグナル	（本社　東京都港区）
㈱VECKS	（本社　東京都港区）
㈱Starbank	（本社　東京都港区）
㈱IR Robotics	（本社　東京都港区）
㈱PacRim Marketing Group	（本社　東京都港区）
㈱ニューステクノロジー	（本社　東京都港区）
㈱ブランドコントロール	（本社　東京都港区）
㈱スマートメディア	（本社　東京都港区）
㈱イレクション	（本社　東京都港区）
ラグル㈱	（本社　東京都港区）
㈱PR TIMES	（本社　東京都港区）
㈱マッシュメディア	（本社　東京都港区）
㈱NewsTV	（本社　東京都港区）
㈱ビタブリッドジャパン	（本社　東京都港区）
㈱Direct Tech	（本社　東京都港区）
塔酷（上海）営銷策划有限公司	（本社　中国上海市）
㈱100キャピタル	（本社　東京都港区）
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	（本社　東京都港区）
㈱あしたのチーム	（本社　東京都中央区）
Vector Group International Limited	（本社　中国香港特別行政区）
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	（本社　中国上海市）
PT. VECTOR	（本社　インドネシア）
Vector Group Ltd.	（本社　タイ）
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	（本社　ベトナム）
VECTOR, INC.	（本社　米国ハワイ州）
PacRim Marketing Group, Inc.	（本社　米国ハワイ州）
PRTech, LLC	（本社　米国ハワイ州）
Vector Korea Inc.	（本社　韓国ソウル市）

Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	(本社　マレーシア)
明日之團股份有限公司	(本社　台湾)
明日之团（上海）人力資源管理有限公司	(本社　中国上海市)
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd	(本社　シンガポール)
Tomorrow's Team Hong Kong Limited	(本社　中国香港特別行政区)

（7）使用人の状況（2020年２月29日現在）

①　企業集団の使用人の状況

事　業　区　分	使　用　人　数	前連結会計年度末比増減
Ｐ　Ｒ　事　業	759（137）名	82名増（57名増）
プレスリリース配信事業	47　（46）名	4名減　（6名増）
ビデオリリース配信事業	64　　（7）名	18名増　（3名増）
ダイレクトマーケティング事業	29　　（0）名	25名増　（8名減）
メディア事業	39　（25）名	2名減（25名増）
Ｈ　Ｒ　事　業	189　（12）名	20名減　（5名増）
そ　の　他	17　　（2）名	8名増　（ － ）

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．当連結会計年度より、従来、「ＰＲ事業」に含まれていた㈱スマートメディア及びラグル㈱は「メディア事業」、㈱ニューステクノロジーは「その他」に含めております。また、「その他」に区分していた㈱あしたのチーム及びその子会社４社は「HR事業」としております。
以上より、前連結会計年度末比増減は、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づいて集計した人数と比較して算定しております。
３．ＰＲ事業において使用人が最近１年間において82名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

②　当社の使用人の状況

使　用　人　数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
279名（5名）	14名増（19名減）	29.3歳	2.7年

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

（８）主要な借入先の状況（2020年２月29日現在）

借　入　先	借　入　額
株式会社三井住友銀行	3,967,840千円
株式会社千葉銀行	300,000千円
株式会社第四銀行	200,000千円
株式会社日本政策金融公庫	172,160千円
株式会社東邦銀行	100,000千円
第一勧業信用組合	88,892千円
三井住友信託銀行株式会社	50,000千円
株式会社池田泉州銀行	44,129千円
株式会社横浜銀行	31,340千円
株式会社りそな銀行	15,363千円
城南信用金庫	3,654千円

（９）その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．株式の状況（2020年２月29日現在）

① 発行可能株式総数　　131,400,000 株
② 発行済株式の総数　　47,936,100 株
③ 株主数　　11,053 名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
西江肇司	17,515,600 株	36.74 %
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	5,401,100	11.33
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	2,130,700	4.47
特定有価証券信託受託者㈱ＳＭＢＣ信託銀行	1,265,000	2.65
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE HCR00（常任代理人　香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	971,900	2.04
古賀さおり	927,600	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019（常任代理人　香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	696,300	1.46
長谷川創	619,400	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）（常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行）	596,676	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	482,100	1.01

(注)1. 発行済株式の総数はストック・オプションの行使により期首より1,128,600株増加しております。
2. 持株比率は自己株式（261,946株）を控除して算出しております。
3. 西江肇司氏は、上記のほか、特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行に1,265,000株（2.65%）を信託財産として委託しており、当該株式の議決権に関する指図権を留保しております。

３．会社役員に関する事項

（１） 取締役及び監査役の状況（2020年２月29日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	西江　肇司	Vector Group Internationl LImited Director、Vector Group Ltd.代表、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表、VECTOR INC.代表
取締役	長谷川　創	㈱アンティル代表取締役、㈱Direct Tech代表取締役、維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長、㈱PR TIMES取締役
取締役	古賀　さおり	㈱プラチナム代表取締役
取締役	西木　隆	RPAホールディングス㈱取締役
取締役	松田　公太	Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. President、インパクトホールディングス㈱取締役
常勤監査役	森　和虎	
監査役	玄　君先	港国際法律事務所代表社員
監査役	河野　浩人	河野公認会計士事務所代表、㈱ケーマックスアンドカンパニー代表取締役、㈱KVART代表取締役、㈱AMBITION取締役㈱

（注）１．取締役西木隆氏及び松田公太氏は、社外取締役であります。
２．監査役玄君先氏及び河野浩人氏は、社外監査役であります。
３．監査役玄君先氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．監査役河野浩人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．当社は、西木隆氏、松田公太氏、玄君先氏及び河野浩人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（２） 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	5名 (2)	180,450千円 (6,000)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	9,600 (4,800)
合計 （うち社外役員）	8 (4)	190,050 (10,800)

（注）１．取締役の報酬限度額については、2013年５月30日開催の第21回定時株主総会において、年額２億6,000万円以内と決議いただいております。
２．監査役の報酬限度額については、2006年６月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

（３） 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第１項に定める額としております。

（４） 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役西木隆氏は、RPAホールディングス㈱の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・取締役松田公太氏は、Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. のPresident 及びインパクトホールディングス㈱の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役河野浩人氏は、河野公認会計士事務所の代表、㈱ケーマックスアンドカンパニー及び㈱KVARTのそれぞれの代表取締役、並びに㈱AMBITIONの取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。また、当社と同氏との間で管理会計業務及び内部統制に関する業務フローの改善について業務委託取引がありますが、取引額は当社の事業規模に比して僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼす事項はないと判断しております。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役　　西木　　隆	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席いたしました。 主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。
取締役　　松田　公太	当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席いたしました。 主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。
監査役　　玄　　君先	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。 弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
監査役　　河野　浩人	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。 公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

４．会計監査人の状況

（１）名称　東陽監査法人

（２）報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	74,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	120,306千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（３）非監査業務の内容

該当事項はありません。

（４）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2020年２月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**16,656,574**	**流動負債**	**9,076,630**
現金及び預金	7,889,663	支払手形及び買掛金	1,031,037
受取手形及び売掛金	6,104,639	短期借入金	1,500,339
営業投資有価証券	516,437	1年以内返済予定長期借入金	743,928
商品及び製品	706,624	1年以内償還予定社債	198,000
未成業務支出金	137,696	リース債務	181,635
その他	1,656,600	未払法人税等	1,381,930
貸倒引当金	△355,087	賞与引当金	324,849
固定資産	**8,645,530**	ポイント引当金	48,007
有形固定資産	**937,717**	株主優待引当金	77,400
建物及び構築物	487,699	その他	3,589,502
工具器具備品	644,969	**固定負債**	**3,724,526**
リース資産	587,817	長期借入金	2,729,110
減価償却累計額	△782,768	社債	628,000
無形固定資産	**2,210,825**	リース債務	276,479
のれん	1,343,523	繰延税金負債	52,503
ソフトウエア	548,965	その他	38,433
その他	318,337	**負債合計**	**12,801,156**
投資その他の資産	**5,496,987**	(純資産の部)	
投資有価証券	3,815,152	**株主資本**	**9,867,365**
敷金及び保証金	841,428	資本金	2,880,131
繰延税金資産	552,210	資本剰余金	2,776,446
その他	389,046	利益剰余金	4,470,567
貸倒引当金	△100,850	自己株式	△259,780
		その他の包括利益累計額	**116,182**
		その他有価証券評価差額金	115,266
		為替換算調整勘定	915
		新株予約権	**191,608**
		非支配株主持分	**2,325,792**
		純資産合計	**12,500,948**
資産合計	**25,302,104**	**負債純資産合計**	**25,302,104**

連結損益計算書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		37,540,318
売上原価		13,675,425
売上総利益		23,864,892
販売費及び一般管理費		20,540,419
営業利益		3,324,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,550	
投資有価証券売却益	2,020,940	
投資事業組合運用益	41,064	
その他	99,116	2,182,672
営業外費用		
支払利息	58,051	
為替差損	11,626	
貸倒引当金繰入額	14,320	
投資有価証券評価損	1,279,367	
投資事業組合運用損	98,766	
持分法による投資損失	232,390	
その他	57,314	1,751,837
経常利益		3,755,306
特別利益		
固定資産売却益	22,060	
持分変動利益	29,727	
関係会社株式売却益	110,754	
子会社清算益	1,259	163,802
特別損失		
固定資産除却損	10,260	
減損損失	1,601,044	
事業整理損	197,411	
その他	37,810	1,846,527
税金等調整前当期純利益		2,072,581
法人税、住民税及び事業税	2,112,335	
法人税等調整額	△83,965	2,028,370
当期純利益		44,210
非支配株主に帰属する当期純利益		359,271
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△315,060

貸借対照表

(2020年２月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**2,218,628**	**流動負債**	**2,411,675**
現金及び預金	748,010	買掛金	253,064
受取手形及び売掛金	730,287	短期借入金	1,174,400
商品及び製品	13,511	リース債務	14,831
未成業務支出金	45,220	未払金	154,858
貯蔵品	252	未払費用	108,178
前払費用	102,658	未払法人税等	484,435
未収収益	45,461	未払消費税等	61,139
短期貸付金	839,054	預り金	36,374
その他	133,707	前受収益	15,427
貸倒引当金	△439,536	賞与引当金	21,959
固定資産	**7,587,933**	株主優待引当金	77,400
有形固定資産	**247,992**	その他	9,607
建物	278,067	**固定負債**	**2,524,625**
工具器具備品	212,167	長期借入金	2,491,100
リース資産	80,694	リース債務	26,258
減価償却累計額	△322,936	長期未払金	7,266
無形固定資産	**271,250**	**負債合計**	**4,936,301**
のれん	2,400	(純資産の部)	
ソフトウェア	40,404	**株主資本**	**4,650,348**
その他	228,445	**資本金**	**2,880,131**
投資その他の資産	**7,068,691**	**資本剰余金**	**2,840,131**
投資有価証券	3,017,622	資本準備金	2,840,131
出資金	9,093	**利益剰余金**	**△810,134**
関係会社株式	3,191,222	その他利益剰余金	△810,134
長期貸付金	16,640	繰越利益剰余金	△810,134
関係会社長期貸付金	726,700	**自己株式**	**△259,780**
敷金及び保証金	387,997	**評価・換算差額等**	**28,484**
長期前払費用	35,066	**その他有価証券評価差額金**	**28,484**
繰延税金資産	86,123	**新株予約権**	**191,428**
その他	14,000	**純資産合計**	**4,870,260**
貸倒引当金	△415,775		
資産合計	**9,806,562**	**負債純資産合計**	**9,806,562**

損　益　計　算　書

（2019年３月１日から
2020年２月29日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		5,136,748
売上原価		2,692,854
売上総利益		2,443,893
販売費及び一般管理費		2,179,079
営業利益		264,814
営業外収益		
受取利息	51,520	
受取配当金	422,011	
投資事業組合運用益	25,329	
投資有価証券売却益	1,775,757	
その他	5,107	2,279,726
営業外費用		
支払利息	19,803	
貸倒引当金繰入額	441,363	
投資事業組合運用損	95,678	
投資有価証券評価損	1,207,193	
為替差損	4,707	
その他	467	1,769,215
経常利益		775,325
特別利益		
関係会社株式売却益	12,191	12,191
特別損失		
関係会社株式評価損	1,805,716	
減損損失	54,180	
関係会社株式売却損	50,021	
その他	5,184	1,915,101
税引前当期純損失（△）		△1,127,584
法人税、住民税及び事業税	670,436	
法人税等調整額	104,801	775,237
当期純損失（△）		△1,902,821

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年４月21日

株式会社ベクトル
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋　隆夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村　茂樹　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　貴司　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ベクトルの2019年３月１日から2020年２月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年４月21日

株式会社ベクトル
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋　隆夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村　茂樹　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　貴司　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ベクトルの2019年３月１日から2020年２月29日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年３月１日から2020年２月29日までの第28期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（次頁へ続く）

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年４月22日

株式会社ベクトル　監査役会

常勤監査役　　森　　和虎　　㊞

社外監査役　　玄　　君先　　㊞

社外監査役　　河野　　浩人　　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　資本準備金の額の減少の件

今後の機動的な資本政策及び株主の皆様への配当に備えるため、会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、分配可能額の創出を行うものであります。

１．減少する準備金の項目及びその額

資本準備金2,840,131,492円の全額

２．準備金の額の減少がその効力を生じる日

2020年５月27日

第２号議案　取締役９名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（５名）は任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のために４名増員し、取締役９名（うち社外取締役５名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
1	西江（にしえ）　肇司（けいじ） （1968年９月14日）	1993年３月 2011年１月 2012年６月 2014年３月 2014年５月 2016年４月	当社設立、代表取締役（現任） 維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長 Vector Group International Limited Director（現任） Vector Group Ltd.代表（現任） VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表（現任） VECTOR, INC.代表（現任）	17,515,600 株
	【重要な兼職】 ・Vector Group International Limited Director ・Vector Group Ltd.代表 ・VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表 ・VECTOR, INC.代表 【取締役候補者とした理由】 西江肇司氏は、当社の創業者であり、創業以来一貫して当社の代表として、その類いまれなる先見性と実行力、強力なリーダーシップにより当社グループの成長を指揮してきました。その高い見識や豊富な実績や経験だけでなく、業界における高いプレゼンスや強力なネットワークを含め、当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に活かしていただくため、引き続き取締役候補者といたしました。			

<table>
<tr><th>候補者番号</th><th>氏名
（生年月日）</th><th colspan="2">略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する
当社株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">2</td><td>長谷川（はせがわ）　創（はじめ）
（1971年４月26日）</td><td>1993年３月
1995年４月
1997年４月
2001年５月
2004年５月

2015年９月

2017年５月
2018年11月</td><td>創業メンバーとして当社設立に参画
郵政省（現日本郵政㈱）入省
当社入社
当社取締役（現任）
㈱ベクトルスタンダード（現㈱アンティル）設立、代表取締役
維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長（現任）
㈱PR TIMES取締役（現任）
㈱Direct Tech代表取締役（現任）</td><td>619,400 株</td></tr>
<tr><td colspan="4">【重要な兼職】
・維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長
・㈱PR TIMES取締役
・㈱Direct Tech代表取締役
【取締役候補者とした理由】
長谷川創氏は、1993年に当社設立に参画して以来、その後も海外を含む当社グループの事業開発の領域で実績を上げ、グループの運営管理面においてもリーダーシップを発揮し、当社グループのあらゆる成長局面において一貫して重要な役割を担ってきました。今後も、当社グループの新規事業やグループ運営を含むあらゆる面において当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者といたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td>古賀（こが）　さおり
（1975年６月15日）</td><td>1998年４月
2003年６月
2004年５月</td><td>当社入社
当社取締役就任（現任）
㈱ベクトルコミュニケーション（現㈱プラチナム）設立、代表取締役（現任）</td><td>927,600 株</td></tr>
<tr><td colspan="4">【重要な兼職】
・㈱プラチナム代表取締役
【取締役候補者とした理由】
古賀さおり氏は、1998年に当社に入社して以来、強力な実行力とリーダーシップを発揮し、当社グループが展開する戦略ＰＲをはじめとするマーケティング分野のサービスの立ち上げからそれらが主要事業として確立するまでの成長プロセスにおいて一貫して重要な役割を担ってきました。また、業界における高いプレゼンスと幅広いネットワークも有しており、当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者といたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4</td><td>後藤（ごとう）　洋介（ようすけ）
（1984年９月10日）

【新　任】</td><td>2007年４月
2015年１月

2019年６月
2019年８月
2020年３月</td><td>ソフトブレーン㈱入社
㈱VOYAGE GROUP（現㈱CARTA HOLDINGS）入社
当社入社
当社経営管理本部長（現任）
㈱あしたのチーム取締役（現任）</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="4">【重要な兼職】
・㈱あしたのチーム取締役
【取締役候補者とした理由】、
後藤洋介氏は、2019年に当社に入社し、当社グループの管理体制の強化と財政状態の健全化を指揮し成果を上げました。また当社に入社する以前においても、経営管理部門における豊富な経験と実績を有しています。当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化のために管理部門の担当役員を選任するにあたり、当社グループの健全な成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、取締役候補者といたしました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者番号</th><th>氏名
（生年月日）</th><th colspan="2">略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する
当社株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">5</td><td>西木　隆（にしき　たかし）
（1968年４月８日）

【社外取締役】</td><td>1993年４月
1997年10月

2001年９月

2003年９月

2007年11月

2010年10月

2014年１月

2014年９月
2015年５月
2015年11月
2016年12月
2018年５月</td><td>三井不動産㈱入社
クレディスイスファースト ボストン証券（現クレディ・スイス証券㈱）東京支社入社
Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd.東京支店入社、COO
ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ㈱ 代表取締役
プルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン㈱代表取締役
カーバル・インベスターズ・ピーティーイー・リミテッド東京支店入社、日本代表
Stream Capital Partners Japan㈱設立、代表取締役
㈱アドベンチャー監査役
当社取締役就任（現任）
RPAホールディングス㈱監査役
㈱オークファン取締役
RPAホールディングス㈱取締役（現任）</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
・RPAホールディングス㈱取締役就任
【取締役候補者とした理由】
　西木隆氏は、主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
　西木隆氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって５年となります。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">6</td><td>松田　公太（まつだ　こうた）
（1968年12月３日）

【社外取締役】</td><td>1990年４月
1998年５月

2009年５月

2010年７月
2015年１月
2017年３月

2018年５月</td><td>㈱三和銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行
タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取締役
Eggs’n Things International Holdings Pte. Ltd.設立、President（現任）
東京都選挙区より参議院議員に当選
日本を元気にする会を結党、代表
㈱メディアフラッグ（現インパクトホールディングス㈱）取締役（現任）
当社取締役（現任）</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
・Eggs’n Things International Holdings Pte. Ltd. President
・インパクトホールディングス㈱取締役
【取締役候補者とした理由】
　松田公太氏は、会社の代表としてその発展と上場を指揮したほか、参議院議員および政党の代表として国政に携わるなど、幅広い分野における豊富な経験、知見を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
　松田公太氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。</td></tr>
</table>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
7	とみむら　りゅういち 富村　隆一 (1959年２月17日) 【新　任】 【社外取締役】	1983年10月 1991年10月 1994年１月 2002年10月 2004年２月 2006年６月 2006年10月 2008年５月 2010年４月 2012年８月 2015年６月 2016年６月 2018年６月 2019年３月	日本IBM㈱入社 ㈱リクルート入社 プライスウォーターハウスコンサルタント㈱常務取締役 IBMコーポレーション Vice President（アジアパシフィック　ビジネスコンサルティングサービス ストラテジー/マーケティング/オペレーション担当） 日本テレコム㈱（現ソフトバンク㈱）代表執行役副社長 同社取締役副社長 ㈱RHJインターナショナル・ジャパン（旧リップルウッド・ジャパン）代表取締役 ㈱シグマクシス取締役コーポレートスタッフ担当パートナー 同社取締役副社長 ㈱プラン・ドゥ・シー取締役 ㈱新生銀行取締役（現任） ㈱シグマクシス代表取締役副社長 同社代表取締役社長兼COO 同社代表取締役社長（現任）	― <

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
8	那珂（なか）　通雅（みちまさ） （1964年８月14日） 【新　任】 【社外取締役】	1989年４月 2004年12月 2008年６月 2009年10月 2009年12月 2010年12月 2011年３月 2014年７月 2014年９月 2014年10月 2014年11月 2015年７月 2016年７月 2017年６月 2019年３月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現シティグループ証券㈱）入社 日興シティグループ証券㈱（現シティグループ証券㈱）常務執行役員債券本部共同本部長 同社常務執行役員市場営業本部長 シティグループ証券㈱取締役 同社取締役副社長 ストームハーバー証券㈱設立、代表取締役副社長 GLM㈱監査役 あすかアセットマネジメント㈱取締役 ㈱アイスタイル取締役（現任） ストームハーバー証券㈱取締役会長 ㈱ジーニー取締役（現任） プリベント少額短期保険㈱取締役（現任） ボードウォーク・キャピタル㈱設立、代表取締役社長（現任） ㈱アクセルレーター設立、代表取締役社長（現任） ㈱ビジョン取締役（現任）	― <

<table>
<tr><th>候補者番号</th><th>氏名
（生年月日）</th><th colspan="2">略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する
当社株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">9</td><td>野瀬（のせ）　泰伸（やすのぶ）
（1958年４月15日）

【新　任】
【社外取締役】</td><td>1984年９月

1988年７月

1990年１月
1993年５月
1997年８月
1999年８月

2005年１月

2005年10月

2005年12月
2007年４月
2008年４月

2009年４月
2016年１月</td><td>大和証券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社
トランスポーテーショングループジャパン㈱入社
同社日本代表
ドイツ銀行東京支店入行
スイスユニオン銀行東京支店入行
リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社
同社マネージング・ディレクター兼グローバルストラクチャードファイナンス日本統括責任者
フィンテックグローバル㈱投資銀行本部長
同社取締役投資銀行本部長
同社取締役経営戦略本部長
同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画部長
同社取締役副社長
㈱グラックス・アンド・アソシエイツ顧問（現任）</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="4">【重要な兼職】
・㈱グラックス・アンド・アソシエイツ顧問
【取締役候補者とした理由】
野瀬泰伸氏は、金融ファイナンスの分野においてグローバルに活躍してきた経歴、フィンテックグローバル㈱において上場企業の取締役副社長としての経験を有しております。かかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能の強化が期待されるため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</td></tr>
</table>

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役候補者であります。

３．当社は、西木隆氏及び松田公太氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏の各氏の選任が承認された場合には、同様に責任限定契約を締結する予定であります。

４．当社は、西木隆氏及び松田公太氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。また、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、各氏の選任が承認された場合には、独立役員となる予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役河野浩人氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
1	柳沼（やぎぬま）　賢司（さとし） （1967年３月６日） 【新　任】 【社外監査役】	1990年４月 1995年６月 1997年５月 2000年９月 2005年７月 2006年９月 2008年２月 2011年１月 2012年３月	国際証券㈱（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱）入社 ㈱メックス入社 ㈱フォーバル入社 ソフトブレーン㈱入社 同社執行役員 シーア・インサイト・セキュリティ㈱取締役 ㈱リアリット取締役 ㈱フィデック（現アクリーティブ㈱）入社 ソフトブレーン㈱常勤監査役（現任）	－
	【重要な兼職】 ・ソフトブレーン㈱常勤監査役 【監査役候補者とした理由】 柳沼賢司氏は、管理部門担当役員や常勤監査役としての豊富な経験を有しております。かかる知識・見識をもって当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行し、監査体制及びコーポレート・ガバナンス強化に貢献して頂くことを期待して、選任をお願いするものであります。			

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．柳沼賢司氏は、社外監査役候補者であります。

３．柳沼賢司氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

４．柳沼賢司氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので、同氏の選任が承認された場合は独立役員となる予定であります。

第４号議案　取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2013年５月30日開催の第21回定時株主総会において、年額２億６千万円以内とご承認いただき現在に至っておりますが、経営体制の強化および取締役会の監督機能強化を図るため取締役を４名（うち社外取締役３名）増員することに伴い、取締役の報酬額を年額３億５千万円以内と改めさせていただきたいと存じます。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

なお、現在の取締役は５名（うち社外取締役２名）でありますが、第２号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は９名（うち社外取締役５名）となります。

以　上

メ　　モ

株 主 総 会 会 場 ご 案 内 図

会場　東京都港区赤坂四丁目15番１号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
電話（03）5572－6080（代表）



交　通：地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線
「赤坂見附（出口Ａ）」駅下車　徒歩約10分
地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線
「青山一丁目（出口４）」駅下車　徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。